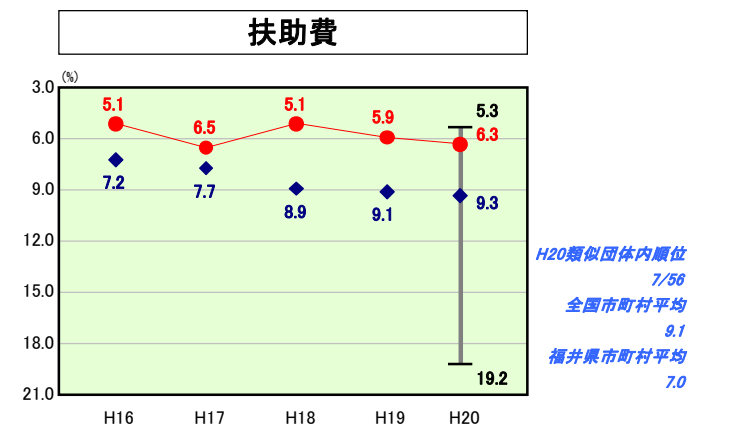
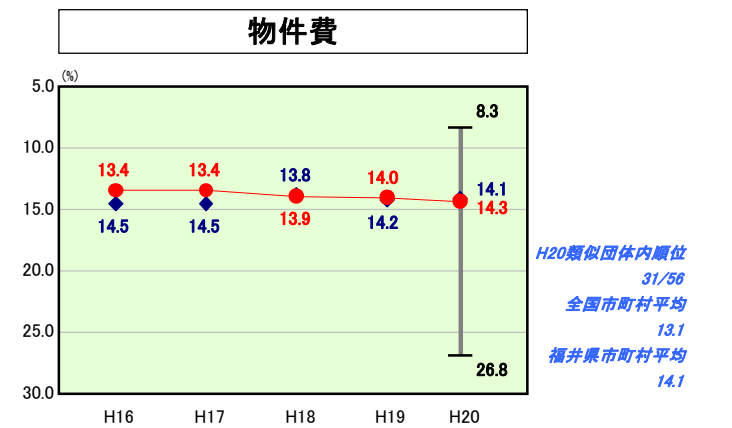
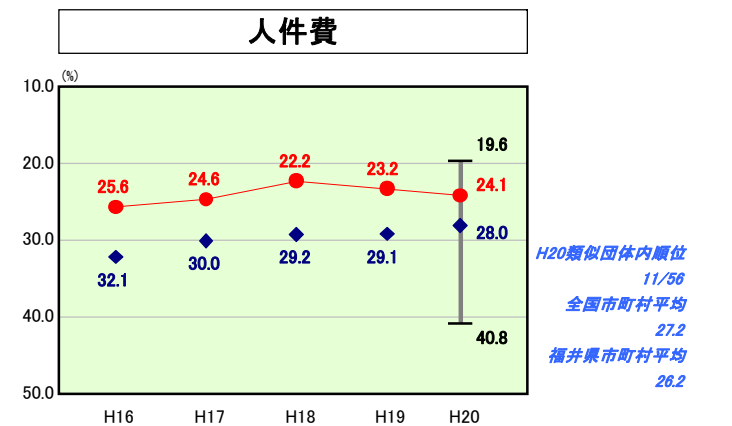
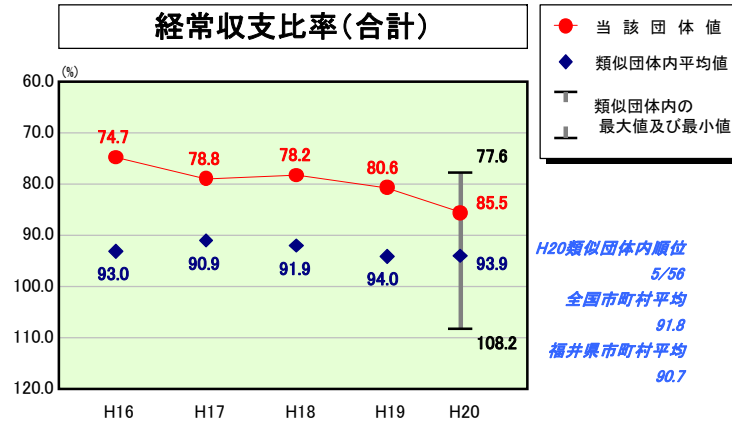
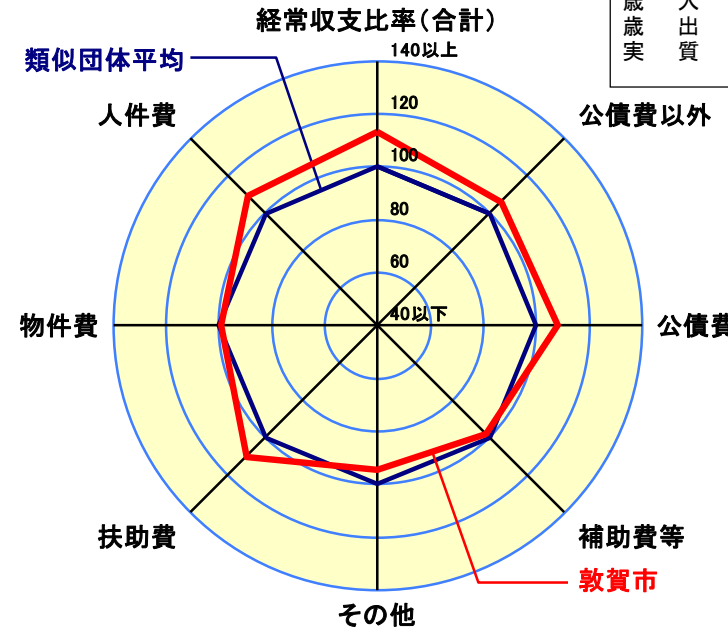


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



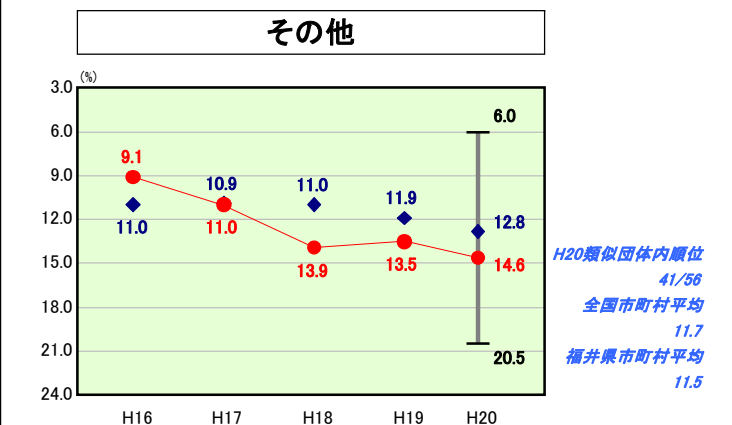
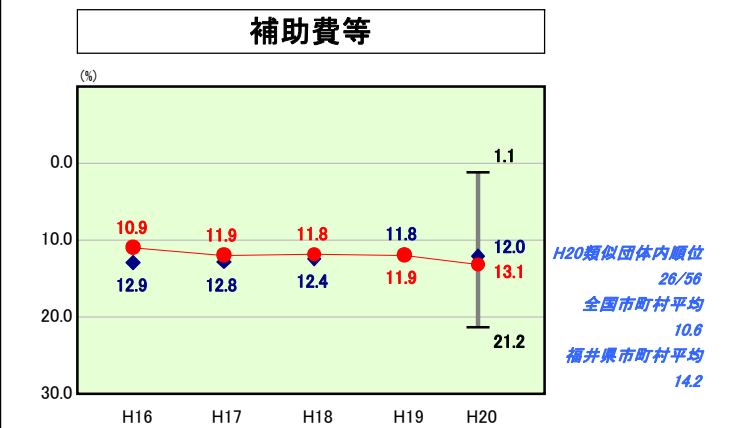
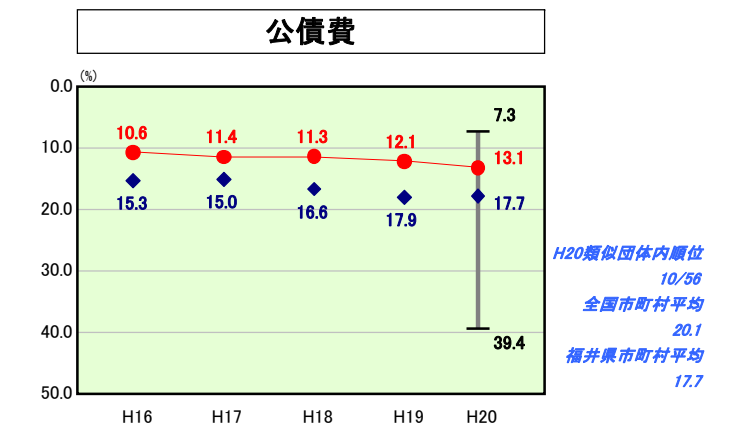
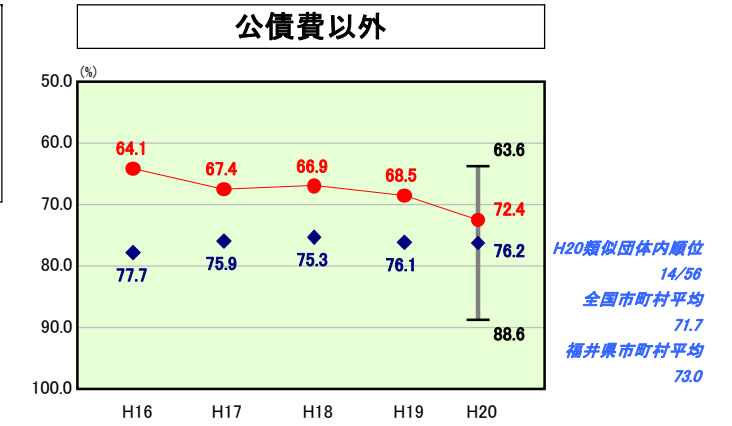
人口	67,920 人(H21.3.31現在)
面積	250.93 km ²
標準財政規模	16,202,658 千円
歳入総額	28,870,082 千円
歳出総額	27,812,680 千円
実質収支	807,471 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

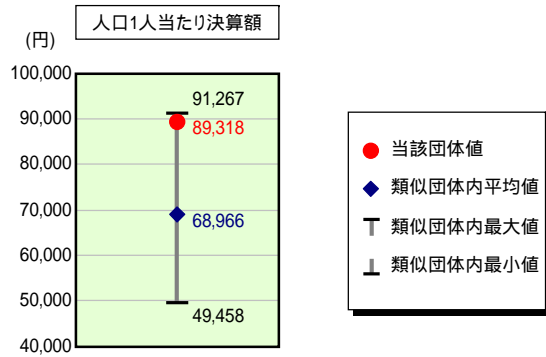
分析欄

- 人件費
集中改革プランに掲げた定員管理計画が順調に進捗しており、職員給与費が年々減少しているため、人件費に係る経常収支比率は、他団体に比べ低くなっている。今後も、計画に基づいた人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、集中改革プランに基づき、各種業務の民間委託や指定管理者制度の導入等を推進していることによる委託料(物件費)の増加が主な原因である。今後も、官から民への流れの中で、民間委託できる業務については、積極的に委託を進める予定であるため、物件費の増加が見込まれる。
- 扶助費
平成20年度は保育園民営化、老人福祉施設民営化等により、扶助費に係る経常収支比率が上昇している。また、今後も高齢化の影響等は避けられず、扶助費は増加すると見込まれる。
- 公債費
過去からの起債抑制策により、他団体に比べ、公債費は抑制されている。今後、臨時財政対策債等の元金償還により、増加が見込まれる。
- 補助費等
平成20年度は企業立地補助金等の増加により、補助費等に係る経常収支比率が上昇している。
- その他
その他に係る経常収支比率が他団体を上回っているのは、特別会計への繰出金が主な原因である。特に下水道事業については多くの繰出しを行っているが、平成20年度は資本費平準化債を発行したため平成19年度より減少した。今後も、下水道事業については、経費の削減に努めるとともに、使用料の適正化を図る。
- 普通建設事業費
平成20年度は水産卸売市場建設事業等の実施により、人口1人当たり決算額は増加している。今後は中期財政計画、総合計画、マニフェスト等に基づいて建設事業を実施する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



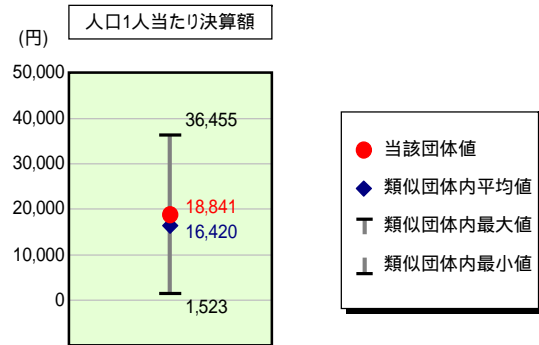
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,967,471	73,137	63,507	15.2
賃金(物件費)	562,474	8,281	3,108	166.4
一部事務組合負担金(補助費等)	807,471	11,889	5,417	119.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	302,101	4,448	933	376.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,724	3,250	3,110	4.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	93,268	1,373	1,188	15.6
退職金	887,035	13,060	8,296	57.4
合計	6,066,474	89,318	68,966	29.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.52	6.18	1.34
ラスパイレス指数	94.7	98.7	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

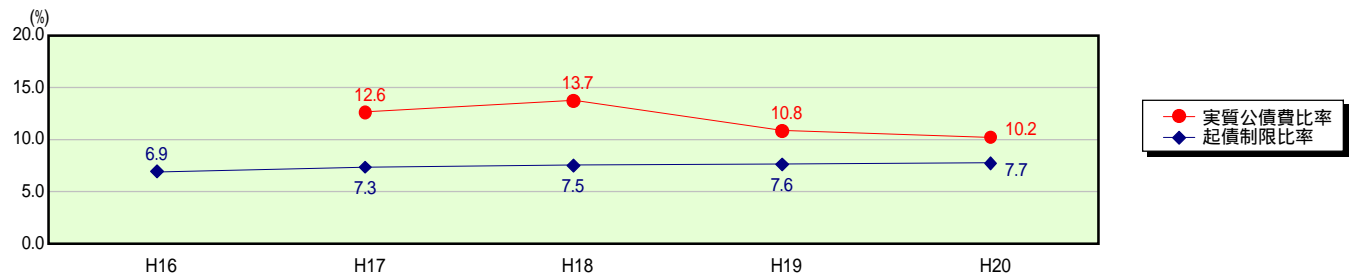


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,607,494	23,667	26,996	12.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,116,091	16,432	9,627	70.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,993	692	3,352	79.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,368	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,490,873	21,950	25,065	12.4
合計	1,279,705	18,841	16,420	14.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

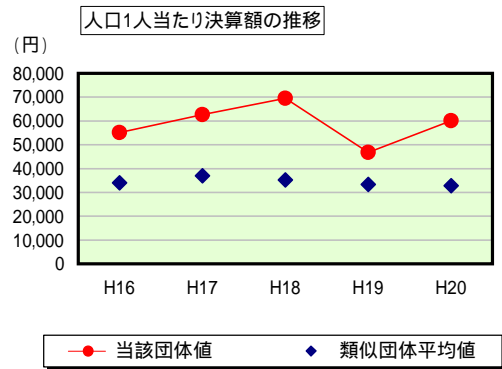
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 敦賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,743,749	55,126	22.7	33,970	10.2	12.5
うち単独分	2,644,002	38,932	24.5	21,865	11.7	12.8
H17	4,270,574	62,662	13.7	36,976	8.8	4.9
うち単独分	3,028,766	44,441	14.2	21,184	3.1	17.3
H18	4,731,648	69,519	10.9	35,287	4.6	15.5
うち単独分	4,000,126	58,771	32.2	22,883	8.0	24.2
H19	3,179,947	46,789	32.7	33,360	5.5	27.2
うち単独分	2,227,181	32,770	44.2	21,314	6.9	37.3
H20	4,081,697	60,096	28.4	32,868	1.5	29.9
うち単独分	1,847,780	27,205	17.0	22,184	4.1	21.1
過去5年間平均	4,001,523	58,838	0.5	34,492	2.6	2.1
うち単独分	2,749,571	40,424	7.9	21,886	1.9	6.0